

2021年度 教育交流部門活動報告

グローバル・エンゲージメントセンター
旧 国際教育交流センター
伊 東 章 子

1. はじめに

2021年度の教育交流部門の活動は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応に終始した。留学生受け入れと留学生支援の中心となる各部局国際化推進教員にとっては、コロナ禍で様々な困難に直面する在留留学生と、なかなか渡日の叶わない新規渡日留学生の双方の支援に奔走する一年だった。このような状況において、部局国際化推進教員間の協働を促進し、かつ本部体制と部局の連携を図る本部門に寄せられた期待は大きかったと感じる。

一方、2021年度には様々な学内議論を経て本学国際組織の大幅な改組が決定した。2022年3月末をもって国際機構国際教育交流センターが廃止され、代わって国際本部グローバルエンゲージメントセンターが設置されることとなった。新組織においては、これまでのような大学本部組織を中心にした国際事業の展開ではなく、教育、研究、社会連携と並んで部局の国際化推進機能を強化する方針が打ち出された。留学生の受け入れも例外ではなく、全学的な留学生相談・留学生受け入れを担ってきた教育交流部門は解体され、留学生支援・相談の軸足は各部局運営へ移ることとなった。これに伴い、2013年10月に国際教育交流センター内に教育交流部門が設置されて以降、各部局の国際化推進教員は全て本部門の兼任教員となっていたが、本部組織への兼任も解除されることとなった。これらの決定は、本学の留学生支援体制の大きな転換を意味し、教育交流部門内でも2022年度以降の留学生支援のあり方や適正化についての議論が重ねて行われた。上述したコロナ禍における留学生支援という点においても、また留学生支援体制の再構築という点においても、揺れ幅の大きな一年だったと言える。

2022年3月時点での本部門の構成員(以下、部門員)は、専任教員1名、本センター所属で部局国際化推進

教員担当の4名、部局所属でセンター兼任の国際化推進教員13名、そして事務員1名である。本センター所属で部局国際化推進教員担当の4名については、2022年4月1日付で担当部局へ配置換が行われた。

以下では、各部局における部門員の活動ではなく、国際教育交流センターに特化した活動のみをピックアップし、2021年度の活動報告を取りまとめる。

2. 部門会議の開催

本部門では月例の部門会議を開催している。会議では、全学的な留学生支援体制の構築、留学生の教育環境の整備、国際化推進業務の企画・提案などを議論している。2021年度は2月、8月を除く計10回開催した。大学の活動方針などを考慮し、全てをオンラインで行った。

前年に引き続き、2021年度も新型コロナウイルス感染症対策関連が議題、報告事項の多くを占めた。水際対策の強化による入国制限も2年目に入り、前年度の経験を踏まえた、スムーズな議論、対応がなされるような事例も増えてきた。国費の新規渡日者の受け入れ再開などがこの一例で、前年度に一時的に入国制限が緩和された時に実施した各種支援策を援用することで、受け入れ態勢を素早く構築することができた。

一方で、私費留学生の未渡日が長期化することで、今年度に入ってから顕在化する事案も多くあった。例えば、大学院前期課程在籍者の中には、一度も渡日することなく標準修業年限を迎えようとする留学生が現れ始めた。部門会議においてこれら留学生が留年した場合には、現行の授業料免除申請のルールでは、申請が困難になることが指摘され、本部門から授業料免除申請を所掌する本部学生生活委員会に特例措置の検討を申し入れた。このように、部局における日々の留学生相談対応から見えてきた支援の必要性を、具体的な

提案に変えることのできる本会議の有する意義は大きかったと考える。

3. 新入留学生オリエンテーションのオンデマンド資料の作成および新入留学生オンライン相談会の実施

前年度に引き続き、新入留学生の多くが渡日できていない状況を踏まえ、春学期、秋学期ともに対面での新入留学生オリエンテーションの実施を見送った。ポストコロナ時代の多様な留学のあり方が議論されていることを踏まえれば、今後入国制限が緩和され、留学生の渡日がスムーズに行われるようになったとしても、全学オリエンテーションは対面のみには留まらず、オンデマンド形式とのハイブリットで実施される可能性は十分にある。このことから、2021年度はオンデマンド形式による実施を念頭にしたオリエンテーション用動画資料の作成に取り組むこととなった。

動画の作成は曾イ部門員とグリブ部門員が担当した。両部門員が中心となり、在籍留学生と日本人学生に参加を呼び掛けたプロジェクトを立ち上げた。プロジェクトに参加した学生は、自らの経験を踏まえた視点からこれまでのオリエンテーション用資料を見直し、新入留学生に必要な情報の精査を行った。そして、学生自らが動画に出演し、撮影・編集も学生自身の手で行うことで、新入留学生にとって親しみやすく、かつ理解しやすい内容の動画を作成することができた。作成した動画資料は以下の通りである。

- 1) 在留資格について/Residence Status
- 2) 日本の国民年金について/National Pension System
- 3) アルバイトについて/Part-time Job
- 4) 各種保険について/National Health Insurance
- 5) 名古屋における日常生活/Daily Life in Nagoya
- 6) 名古屋大学における学習・研究/Research and Study at Nagoya University

全ての資料について、日本語版、英語版を完成させた。1)～4)の計8本の動画資料作成のための費用を本学留学生支援事業へ、また5)、6)の計4本の作成のための費用を名古屋大学同窓会支援事業へ申請し、採用された。

また、新入留学生オリエンテーションがオンライン形式で実施されたことから、質疑応答の場として、新

入留学生オンライン相談会を併せて開催した(春、秋学期ともに日本語で2回、英語で2回の合計4回実施)。事前申し込みを受け付けたところ、新入留学生の約7割から申し込みがあった。参加者の大半が渡日の目途が立たない新入留学生で、スクリーン越しとは雖も、自分と同じ立場の留学生と顔を合わせることができ、自らが名古屋大学に入学したことが実感できる貴重な場となった。オンライン相談会では、各部署の国際化推進教員がモデレーターとして参加し、留学生との交流を深めた。

4. アドミッション支援システム (NU-AAS) の構築・運用

2021年度は工学研究科、人文学研究科、情報学研究科の3部署が本システムを利用し、研究生の募集・選考をおこなった。2019年に本システムの運用が開始されてからこの間、安全保障輸出管理が年々厳格化され、またそれに基づく審査手続きもたびたび変更されてきた。研究生募集についても安全保障輸出管理の対象となるため、制度が変更になるたびに本システムを改修する必要に迫られている。

5. 博士課程教育推進機構との各種プログラムの実施

2021年度から新たに、博士課程教育推進機構との定期的な意見交換を行うようになった。本学では大学院生に占める留学生比率が年々上昇しており、将来的な博士課程教育の展望を論じるためには留学生教育の視点が不可欠である。意見交換の結果、以下のプログラムを共同で企画・実施することとなった。

- 1) 留学生のための学振申請書の書き方講座
- 2) 大学院留学生のためのキャリアデザインセミナー(春、秋学期)
- 3) 日本語によるプレゼンテーションワークショップ(新型コロナウイルス感染症の流行拡大により中止)

また上記に加えて、2022年度春・秋学期に大学院共通科目として開始予定の「異分野融合コラボレーションスキル演習」の開講準備を進めた。

6. 第2回名古屋大学多文化共生川柳コンテストの開催

本部門では2020年度より、人文学研究科国際化推進室及び工学研究科国際交流室とともに、名古屋大学多文化共生川柳コンテストを開催している。2021年度も、長引くコロナ禍に振り回された複雑な思いや、未来への希望を託した川柳作品の投稿を呼びかけたところ、個人枠に152首、リレー枠に13首の応募があった。10名からなる選考委員会による審査の結果、8首が入賞作品に選ばれた。

7. その他

(1) 短期留学プログラムの受け入れ

2021年度は新型コロナウイルス感染症の流行による入国制限を受け、短期留学プログラムの受け入れは全て中止となった。2016年から毎年本学キャンパスで実施している吉林大学夏季研修は、2021年3月にオンラインで開催した。工学研究科、理学研究科、宇宙地球環境研究所の協力を得て、43名の学生がプログラムに

参加した。

(2) 留学生リクルーティング活動

教育交流部門では、毎年各国の協定校を訪問して、模擬講義を活用したリクルーティング「名大巡講」を実施しているが、2021年度も海外渡航が制限されていたり、海外協定校が閉鎖されていたりしたため、実施を見合わせた。代わって、中国交流センターと連携し、2021年10月に中国協定校の学生を対象にオンラインで講義の提供と大学説明会を実施した。

(3) 本学学生の海外派遣支援

本学中国交流センターと協力して、中国の協定校が実施するサマープログラム等へ本学の学生を派遣してきたが、同じく実施を見合わせた。

(4) 南京大学杯中国語スピーチコンテスト

2021年度に引き続き、こちらも両学関係者で協議した結果、中止の決定に至った。中国語を学習する学生には、近隣の愛知大学がオンラインで実施する中国スピーチコンテストを案内した。